

南シナ海 国会でも焦点



フィリピン軍が4月に公表した中国が埋め立てを進める南シナ海・スプラトリー諸島の写真

サミットで懸念

「南シナ海」で、ある国が埋め立てをしている。具体的にこの法律の対象とすることは言及を控えたいが、可能性があれば法律を使えるようになる。

安保関連法案を審議する5月28日の衆院平和安全法制特別委員会で、自衛隊による後方支援が可能になる「重要影響事態」の適用地域を問われた安倍首相は、中国の名指しは避けつつも、南シナ海を念頭に置いていることを示唆した。

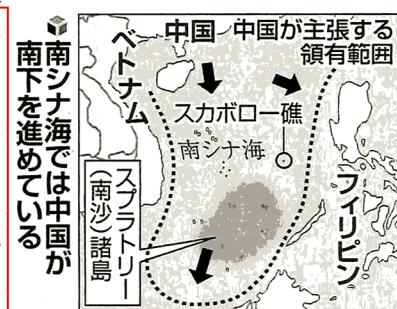
今月5日の委員会では、

先進7か国首脳会議（G7サミット）で安倍首相が強い懸念を表明した中国による南シナ海の岩礁埋め立て問題は、安全保障関連法案の国会審議でも焦点になつている。政府は国会答弁で中国への直接的な言及は避ける一方、埋め立て問題で中国と対立するフィリピンとの防衛協力を拡充し、南シナ海での抑止力の強化を図る方針だ。

安保法制

重要影響事態

シミュレーション



民主党の長島昭久氏が、南シナ海で紛争が発生した際、集団的自衛権の行使の要件となる「存立危機事態」が適用される可能性をただす。

野党側には、国会審議を通じて安保関連法案の適用地域を特定し、自衛隊派遣に一定の歯止めをかける狙いがある。ただ、政府側は「中国を名指しすることは無用な混乱を招く」（政府関係者）として、特定地域の絞り込みには消極的だ。

政府は国会論戦では慎重に重視している。海上自衛隊

安保法案 対中国へ抑止力

な対応を見せながらも、南シナ海への対応は着々と進めている。「南シナ海の現状を放置し、中国の動きを容認すれば、沖縄県の尖閣諸島がある東シナ海でも同様の事態を招きかねない」

し、中谷安全保障法制相から「（自衛権行使の）新3要件に合致した場合は、法の理論としては可能だ」との答弁を引き出した。

首相は4日、フィリピン

のアキノ大統領と会談し、「最大限の関心と敬意をもって注目している」（アキノ氏）との期待感がある。菅官房長官は8日の記者会見で、「法の支配によって南シナ海、東シナ海は世界共通の利益につながることを訴えていきたい」と述べ、海

イリピン海軍と南シナ海の公海上で初の捜索救難共同訓練を行い、P-3Cも派遣する方向で調整を進める。

シーレーン 米軍を後方支援



●重要影響事態での後方支援
※丸数字は対処の流れ

◇
遣し、島の実効支配に乗り出しました。

南シナ海のA国が実効支配するX島に、同島を自國領と主張するB国の民間漁船が座礁した。漁民に紛れた民兵たちが島の守備隊を制圧し、自國旗を掲揚。B国政府は漁民らの保護を名目に軍艦を派出を見送る一方、島の周辺海

域に空母艦隊を派遣。警戒監視などの示威行動で、B国撤退を促そうとした。

米政府はさらに、長期戦を見込んで日本政府に後方支援を要請した。自衛隊を派遣するには、重要影響事態法に基づき、日本の平和と安全に関する「重要影響事態」であると認定する必要がある。国家安全保障会議が開かれ、対応を協議したが、出席した閣僚からは、「日本から地理的に遠いし、武力紛争が起きているとも言えない段階」であるため、重要影響事態に当たら

ないとの指摘が出た。

一方でX島は、日本向けの物資や原油を積んだ民間船舶が通路）で、既に多くの船舶が

入を見送る一方、島の周辺海

域に空母艦隊を派遣。警戒監

視などを実施する。

迂回を余儀なくされるなど

航行に支障が開始していた。

A国とB国の武力紛争が始まれば、影響は一層深刻にな

る。

首相は、「事態收拾には米

軍への支援が必要だ」と判断。

政府は国家安全保障会議と閣

議を経て重要影響事態と認定し、国会の事前承認を得て自

衛隊に派遣命令を出した。海

上自衛隊の補給艦は、X島周辺を警戒監視する米イージス

艦への洋上給油を開始。給油

中で無防備な米艦が外部から不測の攻撃を受けたことがな

いよう、自衛隊法95条2の「武

器等防護」に基づいて護衛艦も出動させ、米艦を警護さ

るなど、日米が連携しての対

処が始まった。